

大規模災害復旧後の交流人口増加に向けた 地域づくりに関するアクションリサーチ

日大生産工 ○永村景子

1 はじめに

近年、地震や津波、豪雨、火山等の大規模災害が頻発しており、その復旧・復興は短・中・長期それぞれで、対応すべき課題が異なる。復旧事業の次のステップとなる中・長期的な復興まちづくりについては、地域の状況や復旧の進捗度により異なるため、成果が見えづらい。防災人間科学分野では、復興の多様性が指摘され、「正解」ではなく「成解」を目標としている¹⁾。他地域の災害復興に対し、何を参考と出来るのか(一般解なのか)、あるいは何がその地域特有なのか(特殊解なのか)、判断・評価のための条件が整理されていないのが実情である。復興まちづくりについて、あらゆる「成解」が蓄積され発信されることは重要であるが、それに加えて、そうした事例を参照するための何らかの客観的視点による評価や、復興まちづくりの「とっかかり」として、他地域での転用が可能な参照ポイント(一般解)の条件整理も必要である。

復興まちづくりにおいては、災害からの復旧に留まらず、発災以前から元来、地域が抱えている課題解決に向けたアプローチが必要となる。少子高齢化・人口減少が著しい地域では、過疎への対応として交流人口増加による地域活性化を目標に掲げる地域が少なくない。現在、地方創生も後押しして、全国の様々な地域では、交流人口増加に向けた取り組みの実践報告・実践研究が以前にも増して、展開されている。交流人口増加に向けた事例は、短期的な成功事例・長期的な成果など一定程度、蓄積してきたといえる^{2) 3)}。一方、地域により住民意識やまちづくりの気運・熟度が異なるため、各事例の他地域への転用性・応用性はわかりづらく、学術的なアプローチ方法や評価指標も、現状では未整理である。本研究の最終目標は、大規模災害により被災した過疎地域を対象として、交流人口増加に向けた復興まちづくりマネジメントのベースモデルを提案することである。

本研究は研究対象に「介入」し、その成果を検証するアクションリサーチにより取り組む。交流人口増加に向け、地域内の活動人口の発生・増加に着目し、まちづくりの担い手(能動的な対象)へ直接、働きかけを行う。



写真1 平成18年7月災害の様子

2 研究対象および研究経過

研究対象は、平成18年7月に鹿児島県川内川流域を襲った大雨災害(写真1)にて被災した、鹿児島県伊佐市曾木の滝周辺地域である。災害後、当該地域では、激特事業として国土交通省河川整備事務所による復旧事業(分水路整備)が行われ、平成23年度に概ね完了している。

筆者は、復旧事業完了を目前に控えた平成22年度から現在に至るまで、当該地域の自治体(伊佐市)、NPO、地域コミュニティ協議会、任意団体らと連携し、分水路整備後の復興まちづくり初期段階のマネジメントを実施している。過去6年間の取り組みにより、復興まちづくりの面から見れば、多様な主体による活動の発生、活動人口の創出や増加、といった成果が表れている。

当該地域では現在は、復興まちづくりの安定期に入っている。この段階における復興まちづくりの成果は、仕組み化による持続性の担保や、まちづくりの担い手の多様性、新規参入等による活動人口の安定的確保が重要となる。一方、研究成果としては、これまでの介入の有効性を検証するため、復興まちづくりの成果の客観的な評価が必要であるものの、評価の方法や指標は確立されておらず、データ取得やそれに基づく適切な評価が手付かずの状態である。

そこで復興まちづくりマネジメントのベースモデル提案という研究の最終目標をめざし、今後3年間を目途に、以下3点を行う。

- ① 復興まちづくりマネジメントの実践＝復興まちづくりへの介入(アクションリサーチ)

- ② 介入の効果を検証するための評価方法・指標の提案＝評価項目の設定，データ取得，評価の妥当性の検討
- ③ 介入効果の検証およびベースモデルの大枠の提案＝他地域でも応用可能な復興まちづくりマネジメントの要素を整理

3 研究方法

本研究は、「介入」と「成果の検証」の大きく2段階で実施する「アクションリサーチ」により取り組む。なお現在は、平成22～27年度までの介入をふまえ、「これまでの成果の検証」、コーディネートによる「地域活動(イベント)への介入」、「地域活動(イベント)への介入の成果の検証」を実施している。

(1)「介入」について

「介入」では復興まちづくりの地域の既存の多様な主体(能動的な対象)に対して筆者自ら、ディレクションとコーディネートによる直接的な働きかけ(介入)を行い、地域活動(イベント)をマネジメントする(図-1)。

介入；能動的な対象に対して筆者自らが、ディレクションとコーディネートによる直接的な働きかけ(介入)を行い、地域活動(イベント)をマネジメントする。

ディレクション；地域の既存の多様な主体(行政機関、NPO、任意団体など)の連携機会づくり、地域において何らかの貢献・活躍をしたいと考えている住民の参画機会づくり、の2点を考慮した地域活動(イベント)の発案を筆者が行う。さらにイベントの趣旨や各主体の特色を生かし、イベント主催者を設定する。

コーディネート；単なる集客・営利目的の企画ではなく、イベント参加者(受動的な対象)が後に地域の応援団・活動の担い手になる(関係の反転)ように、イベントの企画・運営アドバイスをを行う。筆者はこの際、イベント主催者とのコミュニケーションをできるだけ密にとる。また筆者は、主催者のみでなく、イベント運営の協力主体に対しても直接コミュニケーションを取り、適宜アドバイスをを行うとともに、主催者に対して連携体制に関するフォローアップを行う。

(2)「成果の検証」について

「成果の検証」は、介入により能動的な対象・受動的な対象それぞれから得られるデータにより、直接的効果と間接的効果を検討する。

成果の検証；介入の直接的・間接的な効果を検討する。

直接的な効果；「イベント参加者(受動的な対象)」および「イベント運営スタッフ(能動的な対象)」について、参加者数、運営スタッフ数、アンケート結果などで評価する(a.客観的なデータ)。

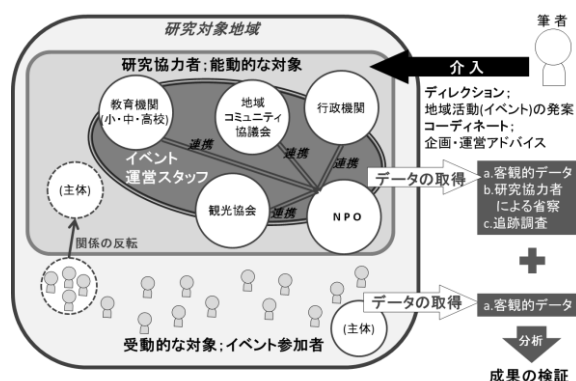


図1 研究体制と調査項目の概略

表1 調査項目およびデータ取得方法

調査項目	調査対象	データの種類	データ取得方法
a. 客観的なデータの取得及び分析	能動的な主体	・活動人口の推移 ・活動主体数の推移 ・活動主体の多様性	ヒアリング調査 アンケート
	受動的な主体	・イベント等の参加者数・満足度	
b. 研究協力者による省察	能動的な主体	・活動主体による活動の自己評価 ・活動主体相互の他者評価	アンケート ヒアリング調査 座談会
c. 追跡調査	能動的な主体	・イベント前後の活動・連携状況 ・地域活動への参画機会の増減 ・個々の活動の発展	パブリシティ調査 ヒアリング調査

間接的な効果；イベント運営を通じて、あるいはイベント終了後に波及効果として表れる。主として「イベント運営スタッフ(能動的な対象)」の変化を捉える。この変化は数値的に得られるものではない。能動的な対象による省察や(b.研究協力者による省察)、イベント前後の活動の変化・気運の変化などをヒアリング調査、活動頻度・活動人口などの経過観察を行う(c.追跡調査)。

4 おわりに

本稿執筆時点では、平成22年度～平成27年度に介入した結果、継続・発展した3つの地域活動(イベント)のうち、当該地域における市民向け秋祭り(もみじ祭り)の実施に向け、コーディネート(地域活動(イベント)の企画・運営アドバイス)による介入を行っている。講演時には、この途中経過も報告する予定である。

「参考文献」

- 1) 近藤誠司・宮本匠、「防災・減災の人間科学いのちを支える、現場に寄り添う」新曜社(2011年) pp.8-11
- 2) 尾家建生・金井萬造著、「これでわかる！着地型観光 地域が主役のツーリズム」学芸出版社(2008)
- 3) 十代田朗著、「観光まちづくりのマーケティング」学芸出版社(2010)